

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 **新** 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付申請事務費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111 (内 3064)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 18,000千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	18,000	18,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の申請や交付等の手続きについては事業者の負担軽減及び事務の効率化のため、事業者は各金融機関に委任を行っている。
- ・それに伴い、事業者が金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行うことで、より一層「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用を促進し、県内中小企業者の資金繰りを支援する。

(2) 事業内容

「新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付申請事務費補助金」の概要

- ・補助対象者：岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の対象となる事業者から申請及び請求等の委任を受けた金融機関

- ・補助額：利子補給1件あたり1,000円以内

(3) 県負担・補助率の考え方

国補助率10/10（県負担なし）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	18,000	金融機関に対する事務費補助

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

「新型コロナウイルス感染症対応資金」を実施するため、都道府県等が必要とする事務経費（市町村等、金融機関及び公的機関等が間接補助事業として行う場合を含む。）について各都道府県上限2億円の枠がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業者が金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行うことで、より一層「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用を促進し、県内中小企業者の資金繰りを支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
① 岐阜県下企業倒産月報（TSR 情報）暦年・件数	（R1 年度末） 136 件	(H)	(H)	(H)	（R5 年度末） 136 件 以下	
② 岐阜県下企業倒産月報（TSR 情報）暦年・負債総額	（R1 年度末） 16,007 百万	(H)	(H)	(H)	（R5 年度末） 16,007 百万 以下	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	事業者の負担軽減のため「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金」の事務手続きを金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行うことで、より一層「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用を促進することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業者が金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行うことで、「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用を促進していく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資実行より3年間金融機関に事務が発生する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】